



富山市立小・中学校に関する今後のあり方

- 黒瀬谷地区出前講座 -

富山市教育委員会

日本全体の教育環境を取り巻く現状

1. 我が国における急激な社会の変化

■ 人工知能(AI)、ビッグデータ、IoT、ロボティクス等の先端技術が高度化してあらゆる産業や社会生活に取り入れられた時代

■ 新型コロナウイルスの感染拡大等先行き不透明な「**予測困難な時代**」



育むべき資質や能力

一人ひとりの児童生徒が、自分のよさや可能性を認識するとともに、あらゆる他者を価値のある存在として尊重し、多様な人々と協働しながら様々な社会的変化を乗り越え、豊かな人生を切り拓き、持続可能な社会の創り手となることができるようにすることが求められる

我が国全体の解決すべき課題

- ・学校や教員が担うべき業務の拡大による負担の増
- ・教員の長時間勤務による疲弊
- ・**少子高齢化、人口減少による学校教育の維持とその質の保証に向けた取組**
- ・新型コロナウイルス感染症等今後の起こり得る新たな感染症への備え など

2. 全国の学校規模の推移



■ 小学校数
平成元年と令和元年を比較し**4,599校(19.4%)の減**

■ 中学校数
平成元年と令和元年を比較し**1,261校(12.0%)の減**

■ 一方、児童生徒数の減少と(▲38.6%)比較すれば、学校数はあまり減少していない

このようなことから、小規模校は実質的に増加している。

国においても、持続的で魅力ある学校教育ができるよう、**学校配置や施設の維持管理などが課題**としている。

3. 国の取組

文部科学省では急激な社会変化に対応するため、**新学習指導要領を着実に実施**するとともに、「**令和の日本型学校教育**」の構築を目指し、次のような方向性を打ち出している。(R3.1月中央教育審議会答申)

- (1) 学校教育の質と多様性、包摂性を高め、教育の機会均等を実現する
- (2) 連携・分担による学校マネジメントを実現する
- (3) これまでの実践とICTとの最適な組合せを実現する
- (4) 履修主義・修得主義等を適切に組み合わせる
- (5) 感染症や災害の発生等を乗り越えて学びを保障する
- (6) 社会構造の変化の中で、**持続的で魅力ある学校教育を実現**する

教育関係部局と首長部局との分野横断的な検討体制のもと、新たな分野横断的実行計画の策定等により教育環境の向上とコスト最適化 など

- 「公立小学校・中学校の適正規模・適正配置等に関する手引」の策定
- 学校魅力化フォーラムの開催
- 教員定数の加配(統合校や小規模校の支援のため、教員を加配 R2:535人)
- スクールバス等購入経費を1/2補助(R2:602百万円)

<参考> 経済産業省でも、①学びのSTEAM化、②学びの自立化・個別最適化、③新しい学習基盤づくりを目指し、EdTechを活用した「未来の教室」事業を推進している。

※STEAM・・・課題発見から課題解決まで、協働にも重きを置く、教科横断的な探究学習 EdTech(エドテック)・・・教育におけるAI、ビッグデータ等様々なテクノロジーを活用した新たな取組

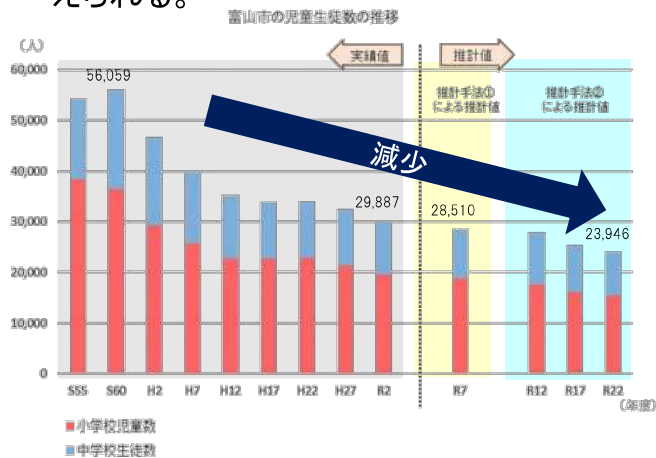
※特別支援学級を含む ※学校数は本校のみ (出典:文部科学省・学校基本調査)

本市の教育環境を取り巻く現状

我が国では、少子高齢化・児童生徒数の減少が続いており、富山市でも同様の傾向を示している。そのような状況下において、本市においても今後どのように**教育の質を維持向上させていくかが大きな課題**となっている。

■ 児童生徒数の推移

児童生徒数は、S60(1985)年度は56,059人、R2(2020)年度では29,887人となっており、26,172人(▲46.7%)減少している。R7(2025)年度には28,510人になると見込んでおり、**今後も減少傾向は続く**と考えられる。



推計手法①：令和2年度時点における1-9歳の各歳人口を、令和7年度時点における5-6-14歳の各歳人口とみなして（転出人や死亡による人口の増減を考慮しない）推計したもの。

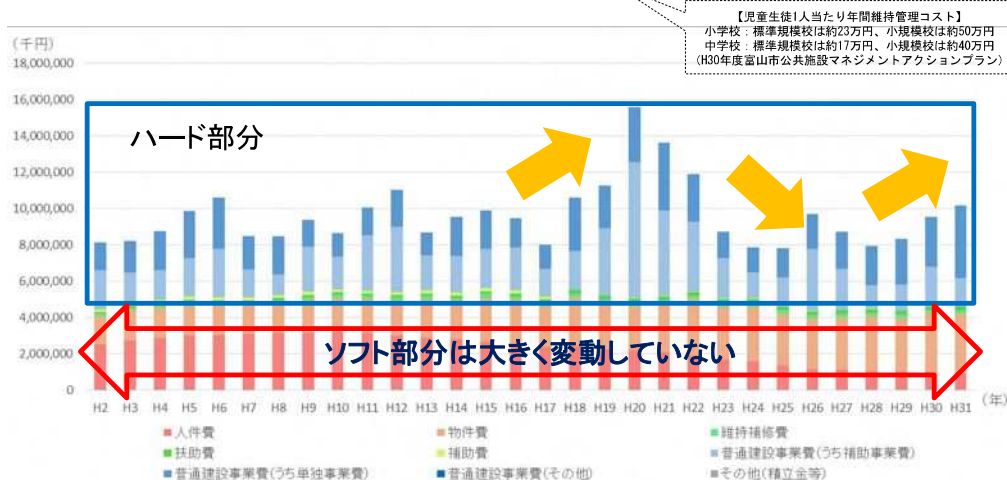
推計手法②：平成27年国勢調査の人口データを基に、コーホート要因法により学校区ごとに5歳階級別で人口推計を行ったうえで、6-14歳人口を抽出して児童生徒数の推計値を算出。さらに、推計手法①と推計手法②の推計値の差分を以下の補正値により補正したもの。

(補正値) = (推計手法①による令和7年の推計値) / (推計手法②による令和7年の推計値)

■ 本市の教育費の推移

本市の教育費決算額(普通会計ベース)はいわゆるソフト部分の総額に大きく変動はないが、R3年度末に耐震化が完了することから、今後全体として減少すると考えられる。

一方、人口減少のなか、質の高い教育を提供するためには**現状維持のまま教育費をかけていくことは困難**と考えられる。



本市の教育環境を取り巻く現状

■ 本市の学校規模の推移

児童生徒数の減少に伴い、R2(2020)年度では、**小学校・中学校ともに約6割が学校教育法施行規則で定める標準規模(12～18学級)を下回る小規模校**となっており、**今後も学校の小規模化は進んでいくことが想定される。**



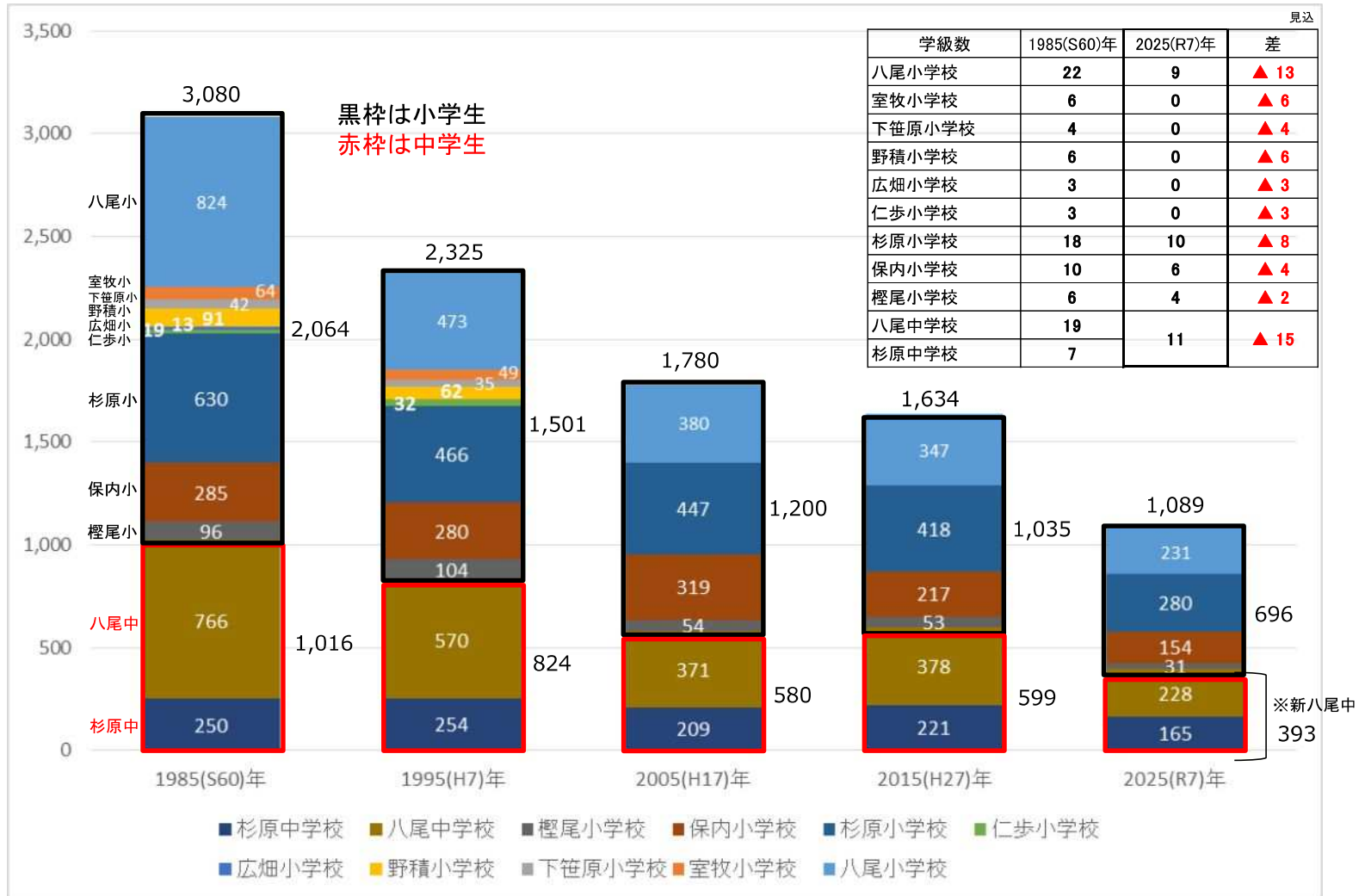
出典：S55～各学校沿革史、H17～「富山市の教育」

富山市の将来人口推計

(単位：人)	実績値			推計値									
	平成17年 2005年	平成22年 2010年	平成27年 2015年	令和2年 2020年	令和7年 2025年	令和12年 2030年	令和17年 2035年	令和22年 2040年	令和27年 2045年	令和32年 2050年	令和37年 2055年	令和42年 2060年	令和47年 2065年
中位													
富山市	421,239	421,953	418,686	415,536	406,787	397,992	387,201	374,306	361,937	351,306	340,004	326,591	311,219
富山地域	325,347	324,372	323,248	321,947	316,318	310,433	302,732	293,389	284,697	277,377	269,283	259,352	247,733
大沢野地域	22,631	22,244	21,582	20,934	19,952	18,951	17,870	16,692	15,530	14,424	13,344	12,260	11,173
大山地域	11,355	11,034	10,300	9,753	8,978	8,217	7,496	6,797	6,112	5,499	4,918	4,357	3,803
八尾地域	21,811	21,018	19,824	18,964	17,839	16,744	15,606	14,380	13,132	12,012	11,011	10,024	9,038
婦中地域	36,448	39,973	40,778	41,342	41,446	41,668	41,768	41,573	41,224	40,942	40,545	39,828	38,831
山田地域	1,962	1,789	1,612	1,409	1,222	1,077	945	808	674	560	471	392	316
細入地域	1,685	1,523	1,342	1,187	1,033	901	783	666	568	492	432	378	325

富山市将来人口推計報告書(令和2年1月)

八尾地域の児童生徒数推移



富山市教育委員会作成

八尾地域 小学校の学級数・児童数の見込み(R3～R8)

(人)

	年度	学級数	1年生	2年生	3年生	4年生	5年生	6年生	合計
八尾小学校	R 3	11	50	40	44	44	37	54	269
	R 8	9	33	31	37	27	43	50	221
杉原小学校	R 3	12	52	36	51	50	77	63	329
	R 8	11	38	31	53	53	50	52	277
保内小学校	R 3	7	27	29	38	27	17	32	170
	R 8	6	22	22	18	28	30	27	147
檜尾小学校	R 3	4	5	6	5	3	4	5	28
	R 8	3	0	3	3	2	6	5	19

八尾地域 中学校の学級数・生徒数の見込み(R3～R8)

(人)

	年度	学級数	1年生	2年生	3年生	合計
八尾中学校	R 3	9	101	90	94	285
杉原中学校	R 3	6	60	49	60	169

(人)

	年度	学級数	1年生	2年生	3年生	合計
新八尾中学校	R 4	13	153	161	139	453
	R 8	11	110	137	122	369

学校再編に向けた取組 ～基本方針の策定～

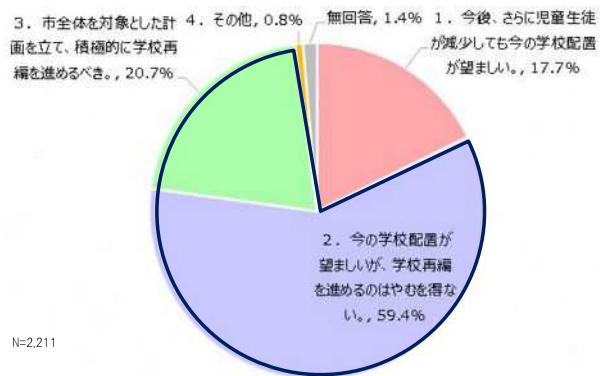
■ 地域への説明会 (R1年度実施)

H31年1月に開催された自治振興連絡協議会正副会長会議を皮切りに、13地域ブロック毎に開催される自治振興会の会合にPTAを交えて、「**小・中学校の将来のあり方**」について説明を実施

- 主な説明事項
- (1)人口減少、児童生徒数の減少
 - (2)学校規模の現状(H26とR1の比較)
 - (3)各地域の人口・児童生徒数・学校規模の推移
 - (4)学校の位置・沿革
 - (5)小規模校のよさと課題
 - (6)適正規模・適正配置に向けた取組や学校規模に起因するデメリット緩和の手段

■ 市民アンケートの実施 (R2年度実施)

令和2年8月5日に行った市民アンケートでは、「**約8割の方が再編を推進・容認**」という結果であった。また、今後学校教育で力を入れてほしいこととして「**基礎的な学力を身につけること**」、「**自ら学び、自ら考える力を身につけること**」、「**コミュニケーション能力を育むこと**」が回答多数であった。



(複数回答・最大3つまで)

選択肢	回答数	割合
1. 基礎的な学力を確実に身につけること	1,237	55.9%
2. 習熟度別・少人数指導など、きめ細かな授業の実施	451	20.4%
3. 小学校における教科担任制による専門性の高い授業の実施	186	8.4%
4. 自ら学び、自ら考える力を身につけること	1,286	58.2%
5. 職場体験など社会体験学習を充実し、将来に夢や希望を持てるようにすること	398	18.0%
6. 計画的に宿題を出し、家庭での学習習慣を身につけること	107	4.8%
7. より多くの子どもたちや教員とかかわり、コミュニケーション能力を育むこと	681	30.8%
8. 健康の保持増進と体力の向上	376	17.0%
9. 道徳教育の充実	662	29.9%
10. 郷土や地域の歴史を学び、ふるさとへの愛着をもてるようにすること	273	12.3%
11. 国際化、高度情報化などさまざまな社会の変化に応じた教育を充実すること	554	25.1%
12. その他	40	1.8%
無回答	31	1.4%
回答者総数	2,211	

市民アンケート調査や通学区域審議会の答申、策定した基本方針の全編は市ホームページ内「市立小・中学校の適正規模・適正配置の取り組みについて」に掲載している。

学校再編に向けた取組 ～基本方針の策定～

■ 通学区域審議会への諮問と答申

令和2年10月12日から3回にわたり審議会を開催し、11月12日に4項目について答申を受けた。

第1回

1 望ましい学校規模(学級数・学級人数)

2 望ましい通学距離と通学時間

第2回

3 適正化を検討する学校規模(基準)

4 適正化を進める上で考慮すべきこと

第3回

・答申案の検討



主な意見

- ▼学級数は多すぎても少なすぎても課題があり、**質の高い教育を保障するためには、少なくとも1学年2学級以上は確保**する必要がある。
- ▼小規模校では教科によって、専門の免許を持っていない先生が教えるという、**免許外指導が発生**することがある。
- ▼コロナ禍においては**30人学級を前提とした再編もやむを得ない**のではないかと。
- ▼小学生には30～40分程度が限度ではないか。中学校は部活動が終わる時間に合わせてスクールバスを運行することが難しいため、できるだけ自転車で通える時間や距離がよいのではないかと。
- ▼どうやって質の高い教育を担保するかを考えていくべきで、まず**小学校の複式学級は、なるべく早く解消**する必要がある。
- ▼中山間地域や豪雪地帯といった地域性を考慮してほしい。市民アンケートでは、現在の学校配置が望ましいと回答した比率の高い地域もある。

富山市立小・中学校の適正規模・適正配置に関する基本方針を策定

(令和2年11月25日)

基本方針の主な内容

■ 望ましい学校規模（学級数）

小学校 : 12～18学級(各学年2～3学級)
中学校 : 9～18学級(各学年3～6学級)

■ 望ましい通学距離と通学時間

望ましい通学距離 : 徒歩で2～3km以内、自転車で6km以内
望ましい通学時間 : 徒歩・自転車で30～40分以内
スクールバス・公共交通機関を利用した場合、自宅から学校までおおむね1時間以内

■ 適正化を進める上で考慮すべきこと

環境変化に対する配慮

- ・子どもたちの**心身の負担を軽減**するための十分なケアを行う。
- ・通学距離や通学時間が子どもたちの心身に対し負担とならないよう、**配慮**を行う。
- ・支援が必要な子どもの実情に応じた支援を検討する。

通学の安全確保

- ・通学の**安全確保**に十分配慮する。
- ・遠距離となる場合には、スクールバス等**適切な通学手段**を検討する。

保護者や地域の理解と協力

- ・学校規模の適正化の適否の判断も含め、**地域特性に配慮**する。
- ・保護者や地域と十分な協議を行い、**理解を得ながら協力・連携**に努める。

既存施設の活用

- ・将来世代の財政負担を軽減するため、**既存の学校を有効活用**することも検討する。

多様な教育方法の検討

- ・小・中学校だけではなく、**小中一貫校や義務教育学校の設置**についても検討する。
- ・既存の概念にとらわれることなく**新たな教育方法の調査研究**を行う。

■ 望ましい学校規模（学級人数）

1学級あたり少なくとも21人以上

■ 早期に適正化を検討する学校規模

複式学級が存在する学校
全学年が単学級である学校

適正規模校の授業風景



音楽(合唱)の授業風景

社会科での グループワークの風景



小規模校(複式学級)の授業風景



算数の授業風景 (1・2年生)


前後で学年を分けています。

算数の授業風景 (3・4年生)

左右で学年を分けています。

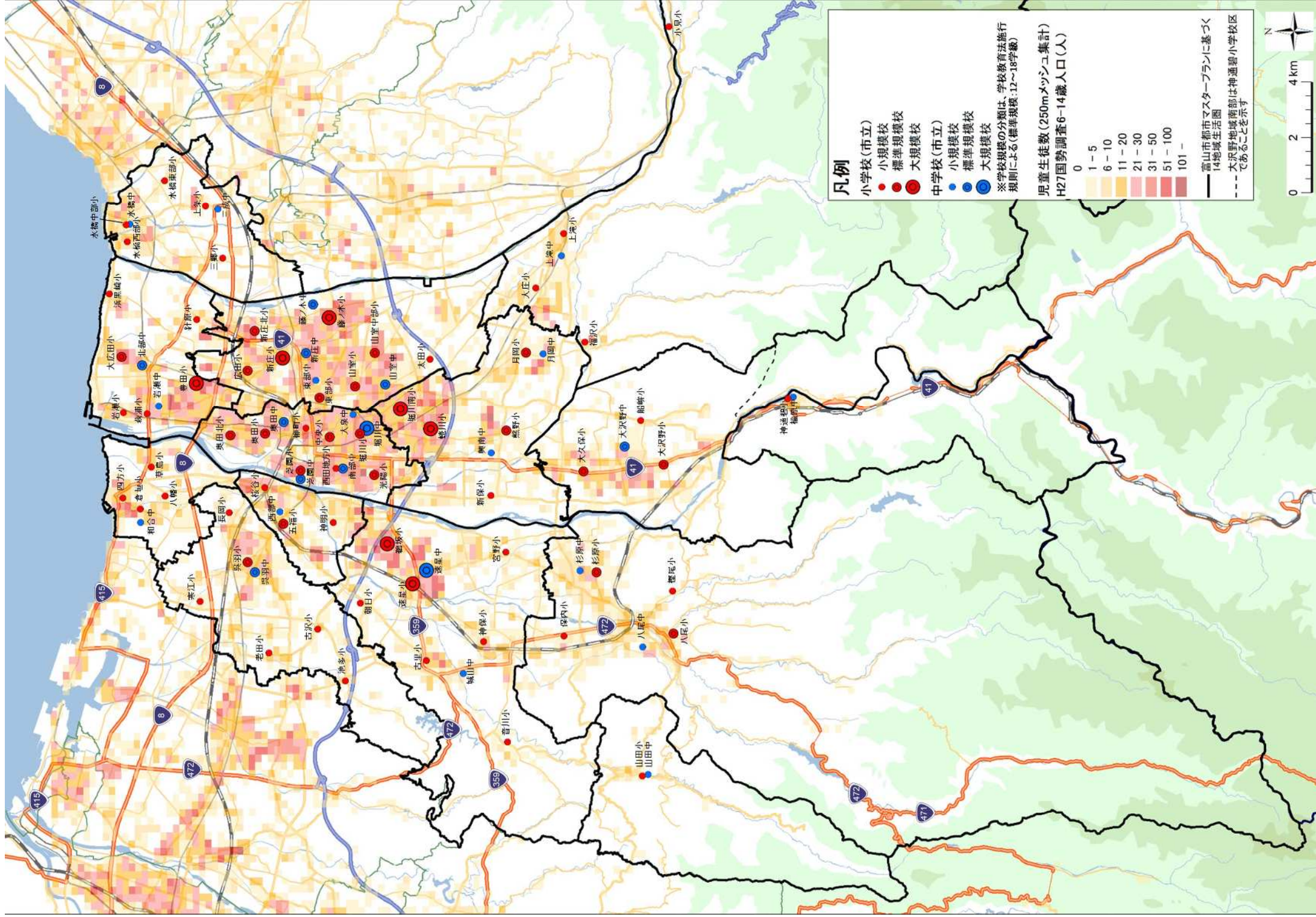


まとめ



こどもの未来 学校の未来 そしてTOYAMAの未来へ

- 今年度末までに、市全体の再編計画を策定します。
- 策定にあたっては、ワークショップやフォーラムを開催するなど、皆様のご意見をうかがってまいります。



凡例

- 小学校(市立)
 - 小規模校
 - 標準規模校
 - 大規模校
- 中学校(市立)
 - 小規模校
 - 標準規模校
 - 大規模校

※学校規模の分類は、学校教育法施行規則による(標準規模:12~18学級)

児童生徒数(250mメッシュ集計)
H27国勢調査6-14歳人口(人)



- 富山市都市マスタープランに基づく14地域生活圏
- - - 大沢野地域南部は神通碧小学校区であることを示す

